

県内では、震災復興関連予算の執行進捗や数多くのプロジェクトの同時進行により、官民の建設需要が上向き、生コンの出荷量が増加

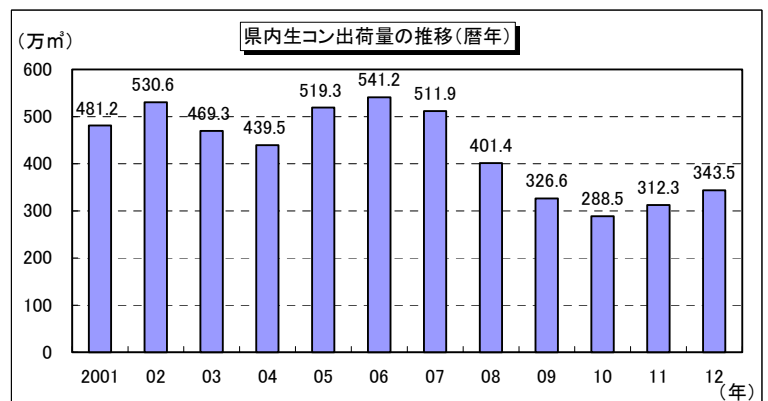
県内の建設業界では、01年に発足した小泉政権以降の緊縮財政による公共工事削減、民主党政権の「コンクリートから人へ」の方針、リーマンショックなどにより、工事需要の低迷が続いた。県内の生コンクリート（以下「生コン」）出荷量をみると、01年（暦年。以下同じ）は481.2万 m^3 であったのに対し、10年は288.5万 m^3 と10年間で約4割減少した（なお、05～07年はつくばエクスプレス沿線開発など民間需要が牽引し増加がみられた）。

しかし、12年の県内生コン出荷量は10年を底として11年：312.3万 m^3 （前年比8.2%増）、12年：343.5万 m^3 （同10.0%増）と2年連続で増加しており、足元では官民の建設需要に持ち直しの動きがみられる。この背景には、震災復興関連予算の執行進捗に加え、県内で数多くのプロジェクトが同時進行していることがある。

地区毎の動きをみると、千葉北部地区（柏、松戸、野田など）では、①柏市での物流施設建設（SGリアルティ柏2期工事。延べ床面積約11.6万 m^2 、13年10月竣工予定）や、②柏の葉キャンパス駅周辺でのマンション開発などが進むほか、千葉西部地区（市川、船橋、習志野など）でも、③プロロジスパーク習志野4（延べ床面積約10.9万 m^2 、13年8月竣工予定、全フロアに衣料品通販大手業者が入居）、GLP・MFLP市川塩浜（延べ床面積12.1万 m^2 、13年12月竣工予定、賃貸面積の約4割に通販大手業者が入居）といった複数の大型物流施設の建設、また、④本八幡駅、新船橋駅、津田沼駅では駅前周辺の再開発がみられる。さらに千葉中央地区（千葉市、市原市、袖ヶ浦市など）でも、⑤千葉駅の駅舎建替えや駅周辺の再開発、⑥海浜幕張でのイオンモール幕張新都心（延べ床面積42.0万 m^2 ＜立体駐車場を含む＞、13年12月開業予定）の建設など複数の大型案件が着工している。

13年以降もこうしたプロジェクトの進捗により、生コンの出荷量は増加する見通し。特に千葉西部地区では、15年度中に東京外かく環状道路（松戸市小山～市川市高谷間）の開通が予定されており、この建設工事における生コンの需要量は、同地区の年間出荷量（12年：57.1万 m^3 ）を超えるとの見方もある。

一方、県内生コン業界では、近年の建設需要低迷や首都圏での排気ガス規制によってミキサー車や運転手などが減少してきたため、足元では人手や車輛不足が深刻化している。各地区の生コン協組では、いかに効率的に生コンを供給するかが課題となっており、工事現場への生コンの手配について組合員同士でシビアなスケジュール調整を行ない、工事の進捗に影響がでないようにしている。価格面でも、東北地方では震災復興工事の本格化に伴って生コン価格が高騰する中（仙台市では11年2月から13年2月までに43.5%上昇）、千葉県でも生コン製造にかかる人件費や資材のコストが上昇基調にあるため、県内生コン業界からは「需要が上向いている今のタイミングを逃さずに市況を立て直したい」との声が聞かれる。（高城）



(出所)全国生コンクリート工業組合連合会